

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成24年5月1日
至 平成24年7月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目 次

	頁
【表 紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年9月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高（千円）	707,477	567,117	4,811,164
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	△686,029	31,372	198,450
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	△416,214	29,676	414,787
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△422,106	27,906	405,999
純資産額（千円）	1,749,183	2,508,193	2,577,269
総資産額（千円）	8,489,412	10,065,540	9,732,614
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△42.92	3.06	42.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	20.6	24.9	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,022,495	614,185	161,107
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△23,516	△101,334	431,161
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,104,051	△25,899	1,533,756
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	5,305,828	7,895,702	7,257,717

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△27.96	△41.48

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第20期および第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復が継続しております。しかしながら世界景気の減速感と、それに伴う金融資本市場への影響を含めたリスクもあり、依然として厳しい状況にあります。

当社に関連するエンタテインメント業界では、ミリオンタイトルを含めた複数のタイトルが好調に推移しており、家庭用ゲーム市場全体を押し上げております。さらに平成24年7月には「ニンテンドー3DS LL」が発売され、年末にかけて新型ハード機「Wii U」や複数の有力タイトルの発売が予定されており、ソフト・ハードともに市場規模の拡大が期待されています。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、好調に推移しています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきましては、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC（Ultimate Fighting Championship）をモデルにした「UFC Undisputed 3」（プレイステーション3・Xbox 360用）が平成24年2月に海外版、同年3月に国内版が発売されています。

自社ソフトでは、ソーシャルゲーム市場向けに「わんこのじかん」（Mobage（モバゲー）用）を平成24年2月より配信しております。それに加え、平成23年10月よりダウンロード販売を開始しました「REAL STEEL」（Xbox LIVE・PlayStation Network用）が引き続き好調に推移し、収益強化に貢献しております。

新規案件につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野ともに、順調に進んでおります。また、アメリカで人気急上昇中の女性のみによるフットボールリーグであるLFL（Lingerie Football League）よりライセンス許諾を受け、ゲーム化権を取得しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は567百万円（前年同期比20%減）であります。為替差益が174百万円発生しており経常利益は31百万円（前年同期は経常損失686百万円）、四半期純利益は29百万円（前年同期は四半期純損失416百万円）となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より637百万円増加し、7,895百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、614百万円（前年同四半期は1,022百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少額910百万円、前受金の増加額271百万円、たな卸資産の増加額520百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は101百万円（前年同四半期は23百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25百万円（前年同四半期は1,104百万円の資金を獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額70百万円、配当金の支払額95百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成24年4月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年9月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

（注）「提出日現在」欄の発行数には、平成24年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,743	15.71
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA USA (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	1,397	12.59
ノムラピービーノミニーズ テイクオーバーンリミテッド (常任代理人 野村證券 株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U. K (東京都中央区日本橋1-9-1)	677	6.10
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	368	3.32
北口 徳一	横浜市神奈川区	287	2.59
品治 康隆	大阪市阿倍野区	253	2.28
橋本 孝志	大阪府大阪狭山市	161	1.45
原 典史	横浜市西区	93	0.84
計	—	9,136	82.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,397,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,697,100	96,971	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	96,971	—

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,397,800	—	1,397,800	12.60
計	—	1,397,800	—	1,397,800	12.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,257,717	7,895,702
受取手形及び売掛金	1,084,505	174,070
仕掛品	606,690	1,127,212
その他	152,776	147,405
貸倒引当金	△99	△116
流動資産合計	9,101,590	9,344,275
固定資産		
有形固定資産	94,245	84,804
無形固定資産	11,112	10,388
投資その他の資産	525,666	626,072
固定資産合計	631,023	721,265
資産合計	9,732,614	10,065,540
負債の部		
流動負債		
未払金	175,647	172,214
短期借入金	6,530,000	6,600,000
未払法人税等	7,614	1,982
前受金	262,584	533,947
賞与引当金	71,006	37,849
その他	3,236	102,562
流動負債合計	7,050,088	7,448,555
固定負債		
長期未払金	62,200	62,200
退職給付引当金	42,807	46,341
その他	250	250
固定負債合計	105,257	108,791
負債合計	7,155,345	7,557,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	2,231,346	2,164,040
自己株式	△485,945	△485,945
株主資本合計	2,582,011	2,514,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,760	△4,999
為替換算調整勘定	△1,981	△1,513
その他の包括利益累計額合計	△4,742	△6,512
純資産合計	2,577,269	2,508,193
負債純資産合計	9,732,614	10,065,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	707,477	567,117
売上原価	543,271	397,568
売上総利益	164,205	169,549
販売費及び一般管理費	※ 564,006	※ 344,236
営業損失(△)	△399,800	△174,686
営業外収益		
受取利息	7,704	12,822
受取配当金	627	592
為替差益	—	174,346
その他	3,736	33,657
営業外収益合計	12,068	221,419
営業外費用		
支払利息	13,434	15,360
為替差損	284,862	—
営業外費用合計	298,296	15,360
経常利益又は経常損失(△)	△686,029	31,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	147	—
償却債権取立益	292	—
固定資産売却益	—	430
特別利益合計	439	430
特別損失		
固定資産除却損	147	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,840	—
特別損失合計	15,987	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△701,577	31,793
法人税等	△285,362	2,117
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△416,214	29,676
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△416,214	29,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△416,214	29,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,949	△2,238
為替換算調整勘定	△943	468
その他の包括利益合計	△5,892	△1,770
四半期包括利益	△422,106	27,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△422,106	27,906
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△701,577	31,793
減価償却費	25,318	16,783
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,641	3,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,498	△33,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△278	17
受取利息及び受取配当金	△8,331	△13,414
支払利息	13,434	15,360
為替差損益(△は益)	285,614	△150,704
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△430
固定資産除却損	147	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,840	—
売上債権の増減額(△は増加)	117,732	910,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△761,441	△520,522
未払金の増減額(△は減少)	△34,723	△3,729
前受金の増減額(△は減少)	△56,060	271,363
その他	139,165	98,626
小計	△996,015	625,916
利息及び配当金の受取額	7,366	11,072
利息の支払額	△13,611	△15,562
法人税等の支払額	△20,537	△10,244
法人税等の還付額	303	3,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,495	614,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,509	△6,066
無形固定資産の取得による支出	—	△950
有形固定資産の売却による収入	—	1,238
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
短期貸付けによる支出	△5,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	5,261
長期貸付けによる支出	△2,494	—
長期貸付金の回収による収入	414	295
差入保証金の回収による収入	110	62
差入保証金の差入による支出	△36	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,516	△101,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,200,000	70,000
配当金の支払額	△95,948	△95,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,051	△25,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285,939	151,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,899	637,985
現金及び現金同等物の期首残高	5,533,728	7,257,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,305,828	※ 7,895,702

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 73,320千円	役員報酬 73,080千円
給料手当 114,523	給料手当 69,558
退職給付費用 1,025	退職給付費用 531
広告宣伝費 92,207	広告宣伝費 21,468
賞与引当金繰入額 3,160	賞与引当金繰入額 3,269

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,305,828	現金及び預金勘定 7,895,702
現金及び現金同等物 5,305,828	現金及び現金同等物 7,895,702

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	96,982	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額(注)
	デジタルコン テンツ事業	興行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	265,010	442,467	707,477	—	707,477
セグメント間の内部売 上高又は振替高	425	5,214	5,640	(5,640)	—
計	265,436	447,681	713,118	(5,640)	707,477
セグメント損失(△)	△349,704	△50,096	△399,800	—	△399,800

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

当社グループの事業は、前連結会計年度末に興行事業を営む新日本プロレスリング株式会社の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結累計期間より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	△42円92銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△416,214	29,676
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△416,214	29,676
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,698,266	9,698,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月4日

株 式 会 社 ユ ー ク ス

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秦

一二三

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森村

照私

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。